



出来高移動平均線

Vol. 39 2007/11/08

銘柄名：ヤフー (日足) 表示期間：2007/08/02 - 2007/11/05



日付	2007/11/05
出来高	280,647
始値	54,000
高値	54,200
安値	50,100
終値	50,500

株価移動平均 6日	51,900
株価移動平均 25日	51,250
出来高移動平均 6日	310,729
出来高移動平均 25日	296,130

日付	2007/11/05
出来高	280,647
始値	54,000
高値	54,200
安値	50,100
終値	50,500
時刻	15:22

表示本数 65

出来高移動平均線はこれです!
青線 ~ 6日の出来高移動平均線
オレンジ線 ~ 25日の出来高移動平均線

トレード画面の「チャート」ボタンなどで確認できます。
 「リアル株価ボード」では、見れません。

以前、「出来高」のところでも述べましたが、「出来高は人気を表すバロメーター」といわれています。一般的に出来高はその株が人気化するにつれ増加し、人気が離散すると減少します。また、株価のピーク直前に近づくと、株価の上昇にもかかわらず出来高は減少する傾向になります。そしてボトム直前に近づくと、株価の下落にもかかわらず出来高は増加傾向になります(もちろんそのようにならないこともあります)。

「出来高は株価に先行する」といわれるように出来高の動向を分析することによって近い将来の株価予測も可能と思われれます。そして、その出来高のn日間の平均値を線で結んだものが出来高移動平均線です。株価の先行指標として3日、6日、9日、25日の出来高移動平均線などが使われております。

[算出方法] 日数をnとすると (過去n日間の出来高合計) ÷ n

>> 基本的な考え方 <<

当日出来高と出来高移動平均線の状態や短期線と長期線の位置関係により、売買タイミングを捉えます。

< 買い信号 >

- (1) 出来高が増加し、当日出来高が6日線を上回れば目先の買い信号。
- (2) 6日線が25日線を下から突き上げた時(ゴールドクロス)が中期的な意味での買い信号。

< 売り信号 >

- (3) 出来高が減少し始め、当日出来高が6日線を下回れば目先の売り信号です。
 - (4) 6日線が25日線を下回った時(デッドクロス)、中期的な売り信号です。
- 誤った信号(ダマシ)もありますので、他のテクニカルとの併用が必要かと思われれます。

25日線でも検証してみても...

金融商品取引法に基づく重要な注意事項

〔当社の概要〕 商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会：日本証券業協会

〔手数料等の概要〕

上場有価証券等に関する手数料等の概要

- ・「一日コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.084% (30万円以下の場合 252円) の委託手数料をいただきます。
- ・「銘柄コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (20万円以下の場合 210円) の委託手数料をいただきます。
- ・「夜間取引」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (100万円以下の場合 1050円) の委託手数料をいただきます。
- ・上場有価証券等のうち転換社債型新株予約権付社債(CB) の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (100万円以下の場合 1050円) の委託手数料をいただきます。
- ・株式を募集・売出し等により取得する場合は、購入対価のみのお支払となります。
- ・信用取引により株式等を売買する場合は、上記委託手数料とは別に、委託保証金として売買代金の 40% 以上かつ 30万円以上の預託が必要となります。その他に管理費及び権利処理費等をいただきます。また新規買付の場合、買付代金に対する金利を、新規売付の場合、売付株券等に対する貸株料及び品貸料をいただきます。

投資信託に関する手数料等の概要

- ・投資信託の購入等にあたりお客様にご負担いただく費用として、申込手数料(申込時に直接ご負担いただく費用)、信託財産留保金(換金時に直接ご負担いただく費用)、信託報酬(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)などがあります。
- ・これらの費用は商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご確認ください。

〔リスクについて〕

上場有価証券等に関するリスク

- ・株価の変動等により損失が生じる恐れがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じる恐れがあります。
- ・転換社債型新株予約権付社債(CB)は価格の変動等により損失が生じる恐れがあります。また権利行使できる期間や条件に制限があります。
- ・信用取引では委託保証金の額に対して最大 2.5 倍の投資が可能です。したがって信用取引においては損失の額が預託した委託保証金の額を上回る可能性があり、投資元本以上の損失が生じる恐れがあります。

投資信託に関するリスク

- ・主な投資対象が国内株式である投資信託の基準価額は、組み入れた株式の値動きにより上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が円建て公社債である投資信託の基準価額は、金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより上下しますので、これにより元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が株式・一般債にわたっており、且つ、円建・外貨建の両方にわたっている投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・これらのリスクは商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご覧ください。

〔契約締結前交付書面等について〕

各商品等のご購入のお申込にあたりましては、当社より所定の契約締結前交付書面(投資信託においては目論見書及び目論見書補完書面)を交付いたします。書面をよくお読みいただき内容を十分にご理解いただいたうえでお申込いただきますようお願いいたします。